

平成 2 9 年 度

福 津 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算
審 査 意 見 書



福津市監査委員

30福監第12号
平成30年8月17日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 永 山 麗 子

平成29年度福津市公共下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条の規定に基づき、審査に付された平成29年度福津市公共下水道事業会計に係る書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①公共下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状態.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営指標.....	12
総括.....	13

(注)

表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

1. 審査対象

平成 29 年度福津市公共下水道事業会計決算

1. 決算書
2. 決算附属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

2. 審査期日

平成 30 年 6 月 29 日から 8 月 17 日まで

3. 審査方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公営企業法第 30 条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

①公共下水道事業の概況

(1)業務の状況

事項		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)		人	62,149	63,545	1,396	2.2
処理区域内人口 (B)		人	61,012	62,736	1,724	2.8
水洗化人口 (C)		人	47,329	49,441	2,112	4.5
普及率 (B) / (A)		%	98.2	98.7	0.5	
水洗化率 (C) / (B)		%	77.6	78.8	1.2	
処理区域面積		ha	1,261	1,276	15	1.2
処理能力		m ³ /日	19,400	19,400	0	0.0
処理 水量	年間	m ³	5,515,235	5,455,486	△ 59,749	△ 1.1
	1か月平均	m ³	459,603	454,624	△ 4,979	△ 1.1
	1日平均	m ³	13,353	13,363	10	0.1
	1日最大	m ³	15,792	15,009	△ 783	△ 5.0
	1人1日平均	ℓ	282	270	△ 12	△ 4.3
有 収 水 量	年間	m ³	4,266,060	4,513,614	247,554	5.8
	1か月平均	m ³	355,505	376,135	20,630	5.8
	1日平均	m ³	11,688	12,366	678	5.8
	1人1日平均	ℓ	247	250	3	1.2
年間汚泥処分量		m ³	3,207	3,389	182	5.7
有収率		%	77.4	82.7	5.3	

平成 29 年度は処理区域内人口が 1,724 人(2.8%)増加し、下水道普及率は 98.7% (0.5%増)となった。水洗化人口も 2,112 人(4.5%)増加し、水洗化率は 78.8% (1.2%増)と着実に増加した。

年間総処理水量は福間浄化センターが 4,198,870 m³ (0.8%減)、津屋崎浄化センターが 1,256,616 m³ (1.9%減)で、合計で 5,455,486 m³ (1.1%減)となっている。これは、後述する管渠更新及びマンホール蓋取替工事の効果により地下水及び雨水の流入が減少したことや、気象条件による影響があったことなどが原因として考えられる。

一方、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は 247,554 m³ (5.8%)増加し、有収率は 82.7% (5.3%増)に改善した。

(2)建設改良事業の状況

平成 29 年度は畦町・内殿・八並地区等の汚水管渠築造工事が実施され、平成 29 年度末での下水道普及率は 98.7% (0.5%増)となった。また、東福間・若木台地区においては、長寿命化事業として管渠更新及びマンホール蓋取替事業が実施されている。

処理場整備については、福間浄化センターにおいて汚泥処理施設増設工事を実施し、平成 30 年度中の供用開始を目指している。

②予算決算の概況

(1)収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益（以下「総収益」という。）の予算額 2,008,972,000 円に対し、消費税込決算額が 2,017,822,829 円で収入率 100.4%、下水道事業費用（以下「総費用」という。）の予算額 1,872,682,000 円に対し、消費税込決算額が 1,855,096,115 円で執行率 99.1%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 162,726,714 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況（単位：円・％）

区分	科目	予算額（A）	決算額			予算・決算比較 （B）－（A）	比率 （B）／（A）
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額	消費税抜		
収入	下水道事業収益	2,008,972,000	2,017,822,829	63,497,182	1,954,325,647	8,850,829	100.4%
	営業収益	898,066,000	905,887,578	63,496,596	842,390,982	7,821,578	100.9%
	営業外収益	1,110,905,000	1,111,932,335	370	1,111,931,965	1,027,335	100.1%
	特別利益	1,000	2,916	216	2,700	1,916	291.6%
区分	科目	予算額（A）	決算額			不用額 （A）－（B）	比率 （B）／（A）
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額	消費税抜		
支出	下水道事業費用	1,872,682,000	1,855,096,115	34,892,085	1,820,204,030	17,585,885	99.1%
	営業費用	1,577,279,000	1,569,330,772	34,890,574	1,534,440,198	7,948,228	99.5%
	営業外費用	285,803,000	285,744,933	0	285,744,933	58,067	100.0%
	特別損失	100,000	20,410	1,511	18,899	79,590	20.4%
	予備費	9,500,000	0	0	0	9,500,000	0.0%
収支差引額		136,290,000	162,726,714		134,121,617	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 627,721,000 円に対し、消費税込決算額 537,109,000 円で収入率 85.6%、資本的支出は予算額 1,125,871,000 円に対し、消費税込決算額 1,020,325,854 円で執行率は 90.6%であり、483,216,854 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,228,287 円、過年度分損益勘定留保資金 77,704,394 円、当年度分損益勘定留保資金 388,284,173 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額（A）	決算額			予算・決算比較		比率 (B) / (A)
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額	消費税抜	(B) - (A)		
収入	資本的収入	627,721,000	537,109,000	0	537,109,000	△ 90,612,000		85.6%
	企業債	332,800,000	288,000,000	0	288,000,000	△ 44,800,000		86.5%
	負担金	84,941,000	86,284,000	0	86,284,000	1,343,000		101.6%
	補助金	209,980,000	162,825,000	0	162,825,000	△ 47,155,000		77.5%
区分	科目	予算額（A）	決算額			翌年度 繰越額	不用額	比率 (B) / (A)
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額	消費税抜	(C)		
支出	資本的支出	1,125,871,000	1,020,325,854	32,907,919	987,417,935	102,589,000	2,956,146	90.6%
	建設改良費	580,053,000	475,007,904	32,907,919	442,099,985	102,589,000	2,456,096	81.9%
	企業債償還金	545,318,000	545,317,950	0	545,317,950	0	50	100.0%
	予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0.0%
収支差引額		△ 498,150,000	△ 483,216,854		△ 450,308,935	—	—	—

(3) 企業債の概況

平成 28 年度末における企業債の残高は 16,384,772,787 円であり、平成 29 年度中に発行した企業債の額は 288,000,000 円、償還した額は 545,317,950 円であった。この結果、平成 29 年度末における 企業債の未償還残高は 16,127,454,837 円であり、前年度末に比べて 257,317,950 円（1.6%）減少している。

表 企業債の増減及び内訳（単位：円）

内訳	平成 28 年度末 残高	平成 29 年度中 発行額	平成 29 年度中 償還額	平成 29 年度末 残高
財務省財政融資資金	7,989,567,304		245,719,372	7,743,847,932
郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	2,420,273,102		138,032,121	2,282,240,981
地方公共団体金融機構	5,759,338,173	253,000,000	118,202,249	5,894,135,924
西日本シティ銀行	61,112,000	35,000,000	8,722,000	87,390,000
宗像農業協同組合	20,282,208		9,842,208	10,440,000
遠賀信用金庫	50,200,000		14,300,000	35,900,000
肥後銀行	24,500,000		3,500,000	21,000,000
北九州銀行	59,500,000		7,000,000	52,500,000
計	16,384,772,787	288,000,000	545,317,950	16,127,454,837

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に 435,365,000 円、資本的収入に 86,284,000 円の合計 521,649,000 円を繰り入れている他、繰入基準外の補助金として、収益的収入に 185,948,000 円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

一般会計からの一時借入については、平成 29 年 8 月に 200,000,000 円を借り入れているが、平成 30 年 3 月にすべて償還しており、平成 29 年度末における残高は 0 円となっている。

③経営成績

平成 29 年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ 111,517,598 円 (6.1%) 増の 1,954,325,647 円、総費用が前年度に比べ 2,501,384 円 (0.1%) 減の 1,808,827,220 円となった。これにより、当年度純利益は前年度に比べ 114,018,982 円 (362.2%) 増の 145,498,427 円となり、前年度から繰り越した利益剰余金 31,479,445 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 176,977,872 円となっている。

(1) 総収支

総収益の決算額 1,954,325,647 円の内訳は、営業収益が 842,390,982 円、営業外収益が 1,111,931,965 円、特別利益が 2,700 円であった。特別利益は使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正益である。

総費用の決算額 1,808,827,220 円の内訳は、営業費用が 1,534,440,198 円、営業外費用が 274,368,123 円、特別損失が 18,899 円であった。特別損失は下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損を計上している。

(2) 営業収支

営業収益 842,390,982 円の主なものは下水道使用料 678,614,550 円 (総収益の 34.7%) であり、営業費用の主なものは減価償却費 989,042,586 円 (総費用の 54.7%)、処理場費 275,293,900 円 (15.2%) である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率 (営業収益/営業費用) は 54.9% となった。

(3) 下水道使用料の収入状況 (税込)

平成 29 年度の下水道使用料は調定額 732,897,408 円に対し、収入済額は 651,259,875 円であった。この結果、収入率は 88.9%、未収入額は 81,637,533 円となった。

また、過年度分の未収入額 2,269,930 円のうち、360,250 円については貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権について不納欠損処理をしている。

表 下水道使用料収納状況 (単位: 円・税込)

種別	年度	調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収入率(B/A)
下水道使用料	H28	691,219,773	615,176,340	76,043,433	89.0%
	H29	732,897,408	651,259,875	81,637,533	88.9%
	比較	41,677,635	36,083,535	5,594,100	△ 0.1%

※消費税を含んでいるため、次ページの表とは一致しない。

※下水道使用料の賦課・徴収については宗像地区事務組合に事務を委任しており、事務組合 3 月収納分については公共下水道事業会計への収入が 4 月以降になるため、決算上はすべて未収扱いとなっている (一般会計等と異なり出納整理期間がないため)。

(参考) 過年度分下水道使用料収納状況

種別		調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収入率(B/A)
下水道使用料	H28	73,645,964	71,558,377	2,087,587	97.2%
	H29	77,706,320	75,436,390	2,269,930	97.1%
	比較	4,060,356	3,878,013	182,343	△ 0.1%

※予算計上項目ではないため参考値である。

※消費税を含んでいるため、次ページの表とは一致しない。

表 収益費用の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
営業収益	820,566,876	44.5	842,390,982	43.1	21,824,106	2.7
下水道使用料	640,023,890	34.7	678,614,550	34.7	38,590,660	6.0
他会計負担金	51,982,000	2.8	46,404,000	2.4	△ 5,578,000	△ 10.7
受託事業収益	127,961,686	6.9	115,171,732	5.9	△ 12,789,954	△ 10.0
その他営業収益	599,300	0.0	690,700	0.0	91,400	15.3
国庫補助金	0	0.0	1,510,000	0.1	1,510,000	皆増
営業外収益	1,022,190,023	55.5	1,111,931,965	56.9	89,741,942	8.8
受取利息及び配当金	2,464	0.0	3,392	0.0	928	37.7
他会計負担金	362,669,000	19.7	388,961,000	19.9	26,292,000	7.2
他会計補助金	139,905,000	7.6	185,948,000	9.5	46,043,000	32.9
長期前受金戻入	519,351,825	28.2	536,932,813	27.5	17,580,988	3.4
雑収益	261,734	0.0	86,760	0.0	△ 174,974	△ 66.9
特別利益	51,150	0.0	2,700	0.0	△ 48,450	△ 94.7
過年度損益修正益	51,150	0.0	2,700	0.0	△ 48,450	△ 94.7
総収益	1,842,808,049	100.0	1,954,325,647	100.0	111,517,598	6.1
営業費用	1,521,708,507	84.0	1,534,440,198	84.8	12,731,691	0.8
管渠費	69,558,636	3.8	65,628,837	3.6	△ 3,929,799	△ 5.6
処理場費	272,956,519	15.1	275,293,900	15.2	2,337,381	0.9
普及指導費	11,979,987	0.7	10,878,394	0.6	△ 1,101,593	△ 9.2
業務費	41,535,397	2.3	44,344,917	2.5	2,809,520	6.8
総係費	45,285,777	2.5	37,340,565	2.1	△ 7,945,212	△ 17.5
受託事業費	124,389,001	6.9	111,910,999	6.2	△ 12,478,002	△ 10.0
減価償却費	951,798,820	52.5	989,042,586	54.7	37,243,766	3.9
資産減耗費	4,204,370	0.2	0	0.0	△ 4,204,370	皆減
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	285,163,116	15.7	274,368,123	15.2	△ 10,794,993	△ 3.8
支払利息	280,266,784	15.5	273,714,433	15.1	△ 6,552,351	△ 2.3
雑支出	4,896,332	0.3	653,690	0.0	△ 4,242,642	△ 86.6
特別損失	4,456,981	0.2	18,899	0.0	△ 4,438,082	△ 99.6
過年度損益修正損	148,280	0.0	18,899	0.0	△ 129,381	△ 87.3
その他特別損失	4,308,701	0.2	0	0.0	△ 4,308,701	皆減
総費用	1,811,328,604	100.0	1,808,827,220	100.0	△ 2,501,384	△ 0.1
純利益	31,479,445		145,498,427		114,018,982	362.2

④財政状態

(1)資産

資産の合計額は前年度に比べ 143,629,262 円 (0.4%) 増の 36,242,843,446 円で、その内訳は、固定資産が 35,792,630,629 円、流動資産が 450,212,817 円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度に比べ 82,123,468 円 (0.2%) 減の 35,791,027,709 円、無形固定資産が前年度に比べ 1,097,590 円 (40.6%) 減の 1,602,920 円となっている。

流動資産は現金預金が 366,587,604 円と前年度に比べ 224,665,267 円 (158.3%) 増と大きく増加しており、それ以外では未収金が前年度に比べ 2,147,053 円 (2.6%) 増の 83,547,213 円、その他の流動資産が 500,000 円 (前年比増減なし) となっている。

(2)負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 14,974,165 円 (0.04%) 減の 34,788,949,205 円で、その内訳は固定負債が 15,524,541,167 円、流動負債が 805,539,281 円で、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債(翌年度償還分)が前年度に比べ 57,595,720 円 (10.6%) 増の 602,913,670 円、未払金が 95,156,856 円 (95.2%) 増の 195,090,091 円と大きく増加しているほか、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が前年度に比べ 123,690 円 (1.8%) 増の 6,914,658 円、預り金が 93,798 円 (17.8%) 増の 620,862 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 158,603,427 円 (12.2%) 増の 1,453,894,241 円で、その内訳は資本金が 185,602,034 円、剰余金が 1,268,292,207 円で、剰余金の内訳は資本剰余金が 1,091,314,335 円、利益剰余金が 176,977,872 円となっている。

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
固定資産	35,875,851,687	99.4	35,792,630,629	98.8	△ 83,221,058	△ 0.2
有形固定資産	35,873,151,177	99.4	35,791,027,709	98.8	△ 82,123,468	△ 0.2
無形固定資産	2,700,510	0.0	1,602,920	0.0	△ 1,097,590	△ 40.6
流動資産	223,362,497	0.6	450,212,817	1.2	226,850,320	101.6
現金預金	141,922,337	0.4	366,587,604	1.0	224,665,267	158.3
未収金	81,400,160	0.2	83,547,213	0.2	2,147,053	2.6
（貸倒引当金）	△ 460,000	0.0	△ 422,000	0.0	38,000	△ 8.3
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	36,099,214,184	100.0	36,242,843,446	100.0	143,629,262	0.4
固定負債	15,839,454,837	45.5	15,524,541,167	44.6	△ 314,913,670	△ 2.0
企業債	15,839,454,837	45.5	15,524,541,167	44.6	△ 314,913,670	△ 2.0
流動負債	652,569,217	1.9	805,539,281	2.3	152,970,064	23.4
企業債	545,317,950	1.6	602,913,670	1.7	57,595,720	10.6
未払金	99,933,235	0.3	195,090,091	0.6	95,156,856	95.2
引当金	6,790,968	0.0	6,914,658	0.0	123,690	1.8
預り金	527,064	0.0	620,862	0.0	93,798	17.8
繰延収益	18,311,899,316	52.6	18,458,868,757	53.1	146,969,441	0.8
長期前受金	18,827,611,503	54.1	19,511,513,757	56.1	683,902,254	3.6
長期前受金収益化累計額	△ 515,712,187	—	△ 1,052,645,000	—	△ 536,932,813	104.1
負債合計	34,803,923,370	100.0	34,788,949,205	100.0	△ 14,974,165	0.0
資本金	185,602,034	14.3	185,602,034	12.8	0	0.0
剰余金	1,109,688,780	85.7	1,268,292,207	87.2	158,603,427	14.3
資本剰余金	1,078,209,335	83.2	1,091,314,335	75.1	13,105,000	1.2
利益剰余金	31,479,445	2.4	176,977,872	12.2	145,498,427	462.2
資本計	1,295,290,814	100.0	1,453,894,241	100.0	158,603,427	12.2
負債資本合計	36,099,214,184	100.0	36,242,843,446	100.0	143,629,262	0.4

⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、605,660,205 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得や建設改良費等で、建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金及び一般会計負担金等の収入により、193,001,892 円の資金減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債収入や一般会計からの一時借入による収入がある一方で、企業債・一時借入金の償還に伴う支出により 187,993,046 円の資金減少となっている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」が増加しており、減少となった「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」を補っていることから、福津市における公共下水道事業の経営状況は良好であるといえる。

表 キャッシュ・フローの状況（単位：円）

	平成28年度	平成29年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	516,470,314	605,660,205	89,189,891
当年度純利益	31,479,445	145,498,427	114,018,982
減価償却費	951,798,820	989,042,586	37,243,766
固定資産除却費	4,204,370	0	△ 4,204,370
賞与引当金増減額	3,941,023	△ 23,054	△ 3,964,077
法定福利引当金増減額	745,359	3,087	△ 742,272
貸倒引当金増減額	460,000	△ 38,000	△ 498,000
長期前受金戻入	△ 519,351,825	△ 536,932,813	△ 17,580,988
受取利息及び配当金	△ 2,464	△ 3,392	△ 928
支払利息	280,266,784	273,714,433	△ 6,552,351
未収金の増減額	35,470,771	△ 2,147,053	△ 37,617,824
未払金の増減額	34,566,702	4,541,201	△ 30,025,501
預り金の増減額	27,064	93,798	66,734
その他(資本的収入に係る特定 収入消費税額)	△ 26,871,415	△ 15,679,632	11,191,783
小 計	796,734,634	858,069,588	61,334,954
利息及び配当金の受取額	2,464	3,392	928
利息の支払額	△ 280,266,784	△ 252,412,775	27,854,009
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,116,741	△ 193,001,892	191,114,849
固定資産の取得による支出	△ 812,834,741	△ 442,110,892	370,723,849
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	314,720,000	162,825,000	△ 151,895,000
他会計負担金による収入	85,603,000	86,284,000	681,000
負担金寄付金による収入	28,395,000	0	△ 28,395,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,123,236	△ 187,993,046	△ 158,869,810
企業債の発行による収入	484,200,000	288,000,000	△ 196,200,000
企業債の償還による支出	△ 513,323,236	△ 475,993,046	37,330,190
一時借入による収入	500,000,000	200,000,000	△ 300,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 500,000,000	△ 200,000,000	300,000,000
資金換算差額	0	0	0
資金の増減額(1+2+3)	103,230,337	224,665,267	121,434,930
資金期首残高	38,692,000	141,922,337	103,230,337
資金期末残高	141,922,337	366,587,604	224,665,267

⑥経営指標

	算式	H28	H29
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.0	108.0
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.2	55.9
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.0	150.3
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	164.1	148.4
処理原価回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	91.4	101.3

平成29年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。経営の安定性を示す「経常収支比率」は前年度の102.0%から6.0%改善し108.0%となったが、その要因は営業外収益における他会計補助金が増加となっていることが大きい。また「流動比率」は、流動資産である現金預金の増加により前年度の34.2%から55.9%改善し55.9%となったものの、企業債のうち、1年以内償還予定分（流動負債）についても同様に増加しており、50%台という数値を踏まえると、まだまだ経営が安定しているとは言い難い。「処理原価回収率」は前年度の91.4%から大きく改善し、9.9%増の101.3%となった。これは汚水処理費用の減少によるほか、年間有収水量が増加となったことによるものである。

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量1㎡あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、処理場費等）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の合計を示す。

【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

総 括

以上が、平成 29 年度福津市公共下水道事業会計決算の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市公共下水道事業は、平成 14 年に津屋崎浄化センター、平成 20 年に福間浄化センターを供用開始し、平成 29 年度末の普及率は 98.7%に達しており、施設整備から維持管理へと転換期を迎えている。

このような中、福津市公共下水道事業会計は平成 28 年 4 月から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。平成 29 年度は企業会計導入 2 年目にあたり、前年度との比較による分析も可能となっている。

平成 29 年度は平成 28 年度を大きく上回る 1 億 4 千万円以上の純利益が計上された。これは経営努力の成果として一定の評価はできる。しかしながらその内容を見ると、前年度と同様に営業外収益における他会計補助金の増加によるところが大きい。

平成 30 年 9 月に予定されている下水道使用料の改定により下水道使用料の収入増が見込まれている。しかしながら、今後企業債の償還額が増えていくことや、経年劣化による施設設備の維持管理費などが増えていくことから、公共下水道事業に係る費用についても増加していくことが見込まれる。より一層の経営努力により健全な事業運営を行っていただきたい。

営業収益の観点からは次の点を要望する。

平成 29 年度末の水洗化率は前年度に比べ 1.2%増加し、78.8%となった。処理区域内における下水道への未接続は営業収益である使用料収入に大きな影響を及ぼす。水洗化率の向上に向けて、さらに積極的かつ効率的な取り組みを進めていただきたい。

営業費用の観点からは次の点を要望する。

今後、施設・設備の老朽化が進むにつれて、修繕、改良、更新費用の増加が見込まれる。経営の安定化を図るため、施設・設備のライフサイクルコストの低減や、年度間の費用の平準化を図り、計画的かつ効率的に施設・設備の修繕、改良、更新を実施していく必要がある。改良、更新の実施においては、国庫補助制度や企業債の借り入れを積極的に活用し、実質的な負担の削減及び平準化を行うことで、経営に大きな影響を与えないように努めていただきたい。

経営指標の観点からみると、福津市の公共下水道事業は収益性こそ良好であるが、流動比率の低さから経営の安全性という面では課題がある。公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められることから、今後は現金預金の確保など、経営安定のための取組が必要であろう。

今後も収益の確保、コストの縮減に取り組み、より効率的で安定した経営に向け努力していただきたい。